平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場会社名　大倉工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4221　URL　http://www.okr-ind.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高浜　和則
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務取締役コーポレートセンター担当兼経理部長　(氏名) 豊田　員史　TEL 0877-56-1111
定時株主総会開催予定日　平成25年3月26日　配当支払開始予定日　平成25年3月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	85,909	0.1	2,517	3.2	2,389	13.7	1,577	1.7
23年12月期	85,797	7.2	2,438	21.0	2,101	26.0	1,551	28.7

(注)包括利益　24年12月期　1,997百万円　(49.6%)　23年12月期　1,334百万円　(22.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	25.85	―	4.7	2.8	2.9
23年12月期	25.35	―	4.9	2.4	2.8

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　―百万円　23年12月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	85,129	34,008	39.9	564.76
23年12月期	86,426	32,532	37.6	531.54

(参考) 自己資本　24年12月期　34,008百万円　23年12月期　32,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	8,512	△3,855	△5,062	7,403
23年12月期	5,541	△3,686	△1,647	7,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	―	0.00	―	5.00	5.00	306	19.7	0.9
24年12月期	―	0.00	―	6.00	6.00	361	23.2	1.1
25年12月期(予想)	―	0.00	―	7.50	7.50		19.9	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,200	3.1	1,050	11.8	900	4.5	500	△14.0	8.19
通期	85,800	△0.1	3,050	21.2	2,750	15.1	2,300	45.8	37.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	62,074,351 株	23年12月期	62,074,351 株
② 期末自己株式数	24年12月期	1,856,945 株	23年12月期	870,139 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	61,021,417 株	23年12月期	61,212,471 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	65,225	0.5	705	9.1	994	35.0	976	△2.1
23年12月期	64,915	8.2	647	170.7	736	68.5	997	37.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	16.00	―
23年12月期	16.30	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	85,779	30,484	35.5	506.24
23年12月期	87,076	29,613	34.0	483.85

(参考) 自己資本 24年12月期 30,484百万円 23年12月期 29,613百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… ２
（１）経営成績に関する分析 …… ２
（２）財政状態に関する分析 …… ３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ４
２．企業集団の状況 …… ５
３．経営方針 …… ６
（１）会社の経営の基本方針 …… ６
（２）目標とする経営指標 …… ６
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… ６
（４）会社の対処すべき課題 …… ６
４．連結財務諸表 …… ７
（１）連結貸借対照表 …… ７
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… ９
（３）連結株主資本等変動計算書 …… １２
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… １４
（５）継続企業の前提に関する注記 …… １６
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… １６
（７）追加情報 …… １７
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… １８
（連結貸借対照表関係） …… １８
（連結損益計算書関係） …… １９
（連結包括利益計算書関係） …… ２０
（連結株主資本等変動計算書関係） …… ２０
（セグメント情報等） …… ２２
（１株当たり情報） …… ２５
（重要な後発事象） …… ２５
５．個別財務諸表 …… ２６
（１）貸借対照表 …… ２６
（２）損益計算書 …… ２９
（３）株主資本等変動計算書 …… ３１
（４）継続企業の前提に関する注記 …… ３４
６．その他 …… ３４
（１）役員の異動 …… ３４
（２）その他 …… ３４

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年12月期	85,909	2,517	2,389	1,577
平成23年12月期	85,797	2,438	2,101	1,551
増　減　額	111	78	287	26
増　減　率	0.1 %	3.2 %	13.7 %	1.7 %

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はエコカー補助金などの政策効果や東日本大震災からの復興需要に支えられ緩やかに持ち直したものの、後半は欧州をはじめとする世界的な景気減速や日中関係悪化の影響などにより景気後退が懸念される状況となってまいりました。

このような状況の下、当社グループでは細やかな拡販努力を重ねるとともに、生産効率の改善と固定費の削減に努めました。

その結果、建材事業におけるパーティクルボードのJIS認証取消しによる大幅減収分を新規材料事業における光学フィルムの大幅増収で補い、当連結会計年度の売上高は859億９百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は25億１千７百万円（前年同期比3.2%増）、経常利益は23億８千９百万円（前年同期比13.7%増）、当期純利益は15億７千７百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

乳酸飲料向けシュリンクフィルムは順調に推移しましたが、産業及び食品向けラミネートフィルムや汎用規格袋、農業向けフィルムは低調に終わりました。

この結果、売上高は494億４千６百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は34億６千５百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

〔新規材料事業〕

一部の光学フィルムの加工業務が取引先の商流変更に伴い縮小したものの、スマートフォンやタブレット端末向けの光学フィルムの販売数量が好調に推移しました。

この結果、売上高は255億４千４百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益は17億９千８百万円（前年同期比111.7%増）となりました。

〔建材事業〕

JIS認証取消しの影響によりパーティクルボードの販売数量が大幅に減少した結果、売上高は57億７千４百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

営業損失は返品となった商品に加え、当該品に係る在庫も処分したことなどにより15億１千１百万円（前年同期比６億５千５百万円悪化）となりました。

〔その他〕

木材加工（プレカット）事業及び宅地造成及び建物建築事業が順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は51億４千３百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は３億２千９百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

② 次期の見通し

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年12月期(予想)	85,800	3,050	2,750	2,300
平成24年12月期(実績)	85,909	2,517	2,389	1,577
増　減　額	△ 109	532	360	722

今後の見通しにつきましては、日本経済は、中国をはじめとする海外経済の一部持ち直しや円安、大型補正予算や復興需要などを背景に、関連する産業を中心に緩やかに回復に向かうものと予想されます。

このような事業環境の下ではありますが、当社グループにとりましては、原材料価格の上昇や電力料の値上がり等のコストアップ要因によって、全事業ともあまり利益が伸びないことが予想されます。しかし、建材事業において、JIS認証の再取得により秋以降売上の増加が見込めること、前期にあった在庫処分などの一過性の損失が無くなることから、同事業の営業赤字が８億６千１百万円縮小するものと予想しております。

よって、次期の業績は売上高858億円、営業利益30億５千万円、経常利益27億５千万円、当期純利益23億円を見込んでおります。

なお、次期下半期において、税務上の繰越欠損金解消を見込んでおり、法人税の支払が発生する予定ですが、それ以上に繰延税金資産の繰入が発生する見込であるため、当期純利益の増加額が経常利益などよりも大きくなっております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

（単位：百万円）

	資　　産	負　　債	純　資　産	自己資本比率
平成24年12月期	85,129	51,121	34,008	39.9 %
平成23年12月期	86,426	53,893	32,532	37.6 %
増　減　額	△ 1,296	△ 2,772	1,475	2.3

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12億９千６百万円減少し851億２千９百万円となりました。その主な内訳は、未収入金など流動資産の減少５億４千２百万円及び有形固定資産など固定資産の減少７億５千４百万円によるものであります。

負債につきましては、短期借入金など流動負債の減少14億３千７百万円、長期借入金など固定負債の減少13億３千４百万円により、前連結会計年度末に比べ27億７千２百万円減少し、511億２千１百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加12億７千１百万円などにより、前連結会計年度末に比べ14億７千５百万円増加し、340億８百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.3ポイント上昇し、39.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

（単位：百万円）

	平成23年12月 前　期	平成24年12月 当　期	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,541	8,512	2,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,686	△ 3,855	△ 168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,647	△ 5,062	△ 3,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 14	61	75
現金及び現金同等物の増減額	193	△ 343	△ 536
現金及び現金同等物の期末残高	7,747	7,403	△ 343

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ３億４千３百万円（4.4%）減少し、74億３百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は85億１千２百万円となりました。

主な内容は減価償却費46億９百万円、税金等調整前当期純利益18億６千４百万円、仕入債務の増加額12億７千３百万円、その他の流動資産の減少額６億１千３百万円による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は38億５千５百万円となりました。

これは主に合成樹脂事業及び新規材料事業における製造設備等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は50億６千２百万円となりました。

主な内容は短期借入金の純減少額30億９千万円、長期借入金の返済による支出26億７千２百万円による資金の減少であります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	35.5 %	37.6 %	39.9 %
時価ベースの自己資本比率	16.3 %	16.8 %	18.9 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	36.8 年	5.4 年	2.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6 倍	11.6 倍	20.9 倍

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注１) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
(注２) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
(注３) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
(注４) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(３) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績や事業の将来展開に必要な備えなどを総合的に勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期における期末配当金につきましては、この基本方針並びに業績内容を勘案し、１株当たり６円とさせていただく予定です。この結果、当期の配当性向は23.2%となります。

なお、次期の配当につきましては、１株当たり７円50銭（期末配当金７円50銭）と計画しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社５社で構成され、ポリエチレン、ポリプロピレンの各種製品、各種の光学機能性フィルム製品、加工合板、パーティクルボード及び加工ボード等の加工及び製造販売を主な内容とし、さらにホテルの運営、宅地造成及び建物の建築販売、不動産の賃貸等の事業活動を展開しております。

子会社及び関連会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

合成樹脂事業

(1) 製品の販売 ・・・・ ㈱関西オークラ、㈱関東オークラ、㈱九州オークラ、㈱ＯＫプロダクツ岡山、外商合資無錫大倉包装材料有限公司（以上子会社）、尤妮佳包装材料（天津）有限公司（関連会社）

(2) 製品の加工 ・・・・ ㈱オークラプロダクツ香川、㈱カントウ、㈱オークラパック香川（以上子会社）、大宝㈱（関連会社）

(3) 当社が製品を購入 ・・・・ ㈱関西オークラ、㈱関東オークラ、㈱九州オークラ、㈱オークラプロダクツ香川、㈱ＯＫプロダクツ岡山（以上子会社）

(4) 当社が原材料を購入 ・・・・ ㈱ユニオン・グラビア（子会社）

新規材料事業

(1) 当社が製品を購入 ・・・・ オー・エル・エス㈲（関連会社）

建材事業

(1) 当社が原材料を購入 ・・・・ 大友化成㈱（関連会社）

その他

(1) ホテル事業 ・・・・ オークラホテル㈱、㈱岡山ビジネスホテル（以上子会社）

(2) 木材加工事業 ・・・・ ㈱オークラプレカットシステム（子会社）

(3) 宅地造成及び建物建築事業 ・・・・ ㈱オークラハウス（子会社）

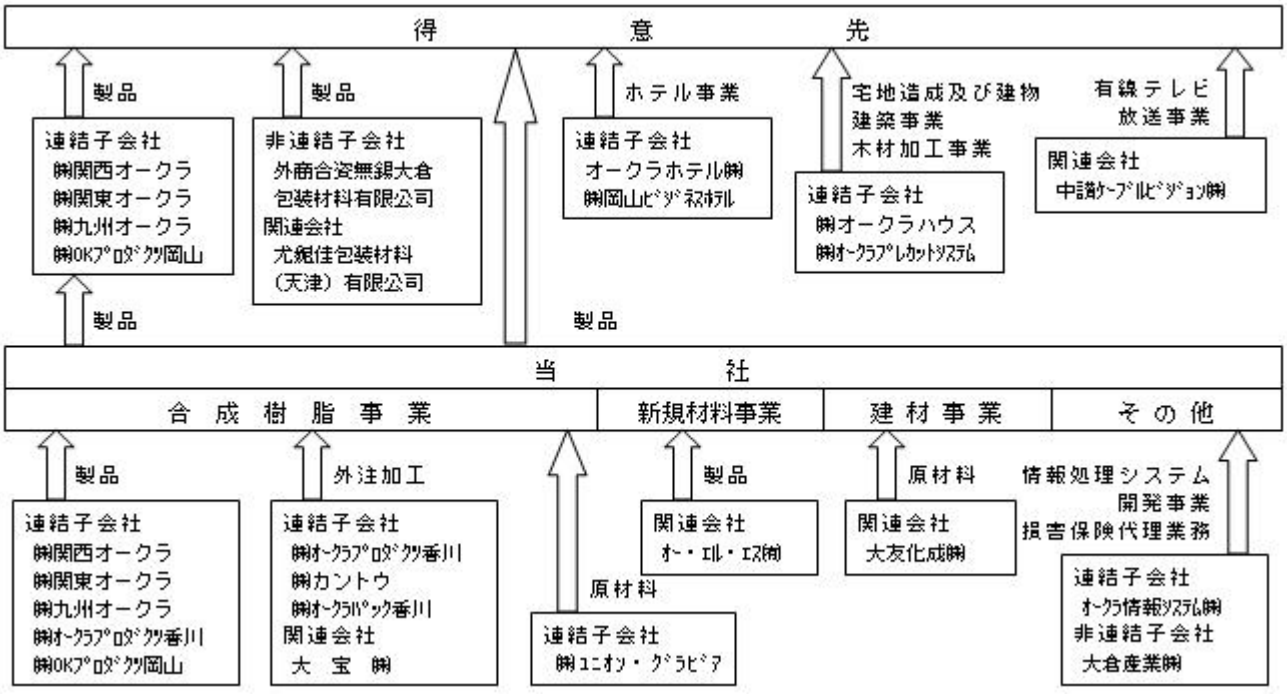
(4) 情報処理システム開発事業 ・・・・ オークラ情報システム㈱（子会社）

(5) 損害保険代理業務 ・・・・ 大倉産業㈱（子会社）

(6) 有線テレビ放送事業 ・・・・ 中讃ケーブルビジョン㈱（関連会社）

（注）当連結会計年度において、当社は尤妮佳（中国）投資有限公司との出資契約に基づき、合弁会社「尤妮佳包装材料（天津）有限公司」に出資しており、これにより関連会社が１社増加しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社の創業精神は、社会が必要とする事業を営み、従業員の生活を守る事に尽きます。そして、当社グループの製品群は、それぞれ「真心を包み（パッケージ）、幸せを守り（プロテクト）、技術を進化させる（プログレス）」ことを通して社会に貢献してまいりました。今後もこの誇るべき事業価値を守り、高めてまいります。

また、企業の使命は「悪をなさない」、「利益を生み出す」、「永続する」ことと考えており、あらゆる経営判断のベースとしております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率や収益性を測る指標としてＲＯＡ（総資産経常利益率）を重視し、中長期的にはＲＯＡ５％をコンスタントに達成することを目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年度を初年度とする平成27年度までの第四次中期経営計画を策定しております。

その基本方針は、「国内市場は量」、「海外市場は質」を基本的な事業戦略とし、合成樹脂事業、新規材料事業などのセグメントに応じた施策を実施します。

建材事業では、早期にJIS・ISO 認証を再取得し、黒字化を達成します。

JIS 認証取消しの反省を踏まえ、品質管理体制を抜本的に見直すとともに、ガバナンスを強化し、経営品質を向上させ、ステークホルダーからの信頼回復に全力を注ぎます。

安全・品質・生産については、「現場の見える化」を推進し、現場力や労働生産性の向上に努めます。

第三次中期経営計画期間中に獲得、深化させた要素技術を礎に、成長分野と位置づける「情報通信」「環境・エネルギー」分野での事業の拡大や「ライフサイエンス」分野での機会探索を進めてまいります。

以上により、収益基盤の安定強化を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

①建材事業の信頼回復と黒字化

当社グループは、平成24年2月29日、一般財団法人日本品質保証機構（JQA）から、詫間工場が生産するパーティクルボード製品について、日本工業規格（JIS A 5908）に定める検査を適切に行わずに製品を出荷する等、品質管理体制が「日本工業規格への適合性の認証に関する省令」で定める基準を満足しないとの指摘を受け、JIS認証の取消し決定の通知を受けました。

当社グループの当面の対処すべき課題は、建材事業の品質保証体制を抜本的に見直すことにより、再発防止とお客様からの信頼回復に全力を注ぐことであります。

また、パーティクルボードのJIS認証を出来るだけ早い機会に再取得し、生産活動を通じて社会に貢献するとともに、建材事業を早期に黒字化することであります。

②中期経営計画の推進

当社グループは、平成24年11月12日、平成25年度を初年度とする平成27年度までの第四次中期経営計画を策定しました。

ここでは、社会から信頼される企業であり続けながら、成長分野に対しては高度な加工技術と機能材料によるソリューションを提供できる技術優位な企業集団を目指しており、計画最終年度での数値目標は、売上高937億円、営業利益37億５千万円を掲げております。

当社グループの対処すべき課題は、この第四次中期経営計画を滞りなく達成することであります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,780	7,440
受取手形及び売掛金	※6 24,935	※7 25,290
商品及び製品	4,635	4,315
仕掛品	648	784
原材料及び貯蔵品	2,913	3,132
販売用不動産	128	109
繰延税金資産	561	585
その他	1,261	645
貸倒引当金	△39	△20
流動資産合計	42,826	42,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 17,633	※2, ※3 17,142
機械装置及び運搬具（純額）	※2 9,963	※2, ※3 9,351
土地	※2 6,983	※2 6,813
建設仮勘定	1,898	※3 1,420
その他（純額）	636	※3 658
有形固定資産合計	※1 37,115	※1 35,385
無形固定資産	181	185
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,140	※4 5,801
繰延税金資産	306	116
その他	※3 933	※4 1,400
貸倒引当金	△76	△43
投資その他の資産合計	6,302	7,275
固定資産合計	43,600	42,845
資産合計	86,426	85,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 17,428	※7 18,701
短期借入金	※2 10,765	※2 7,675
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,507	※2 2,477
リース債務	649	673
未払法人税等	191	203
設備関係支払手形	706	127
建物等除却損失引当金	119	16
その他	※2 5,744	※2 6,800
流動負債合計	38,112	36,674
固定負債		
長期借入金	※2 9,400	※2 8,643
リース債務	2,626	1,976
繰延税金負債	―	14
退職給付引当金	2,543	2,599
役員退職慰労引当金	252	297
その他	※2 959	※2 915
固定負債合計	15,781	14,446
負債合計	53,893	51,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	15,071	16,343
自己株式	△416	△632
株主資本合計	32,343	33,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	609
その他の包括利益累計額合計	189	609
純資産合計	32,532	34,008
負債純資産合計	86,426	85,129

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	85,797	85,909
売上原価	73,967	74,248
売上総利益	11,829	11,660
販売費及び一般管理費		
販売手数料	102	108
運送費及び保管費	2,841	2,399
給料	1,981	2,080
賞与	568	546
役員報酬	289	279
退職給付費用	148	163
役員退職慰労引当金繰入額	37	47
減価償却費	124	134
研究開発費	※1 1,231	※1 1,029
貸倒引当金繰入額	4	△22
その他	2,061	2,376
販売費及び一般管理費合計	9,390	9,143
営業利益	2,438	2,517
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	117	113
為替差益	―	94
雑収入	172	141
営業外収益合計	294	353
営業外費用		
支払利息	468	407
債権売却損	36	33
為替差損	74	―
雑損失	51	40
営業外費用合計	631	481
経常利益	2,101	2,389

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	185	－
保証債務戻入額	23	－
固定資産売却益	※2　1	※2　73
特別利益合計	210	73
特別損失		
固定資産除売却損	※3　152	※3　113
建物等除却損失引当金繰入額	36	16
減損損失	※4　422	※4　356
投資有価証券売却損	－	0
投資有価証券評価損	92	113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	－
特別損失合計	713	599
税金等調整前当期純利益	1,599	1,864
法人税、住民税及び事業税	292	300
法人税等調整額	△244	△14
法人税等合計	47	286
少数株主損益調整前当期純利益	1,551	1,577
当期純利益	1,551	1,577

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,551	1,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△216	420
その他の包括利益合計	△216	※1　420
包括利益	1,334	1,997
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,334	1,997
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,619	8,619
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,619	8,619
資本剰余金		
当期首残高	9,068	9,068
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	9,068	9,068
利益剰余金		
当期首残高	13,703	15,071
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△306
当期純利益	1,551	1,577
当期変動額合計	1,367	1,271
当期末残高	15,071	16,343
自己株式		
当期首残高	△411	△416
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△216
当期変動額合計	△5	△216
当期末残高	△416	△632
株主資本合計		
当期首残高	30,980	32,343
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△306
当期純利益	1,551	1,577
自己株式の取得	△5	△216
当期変動額合計	1,362	1,055
当期末残高	32,343	33,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	405	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△216	420
当期変動額合計	△216	420
当期末残高	189	609
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	405	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△216	420
当期変動額合計	△216	420
当期末残高	189	609
純資産合計		
当期首残高	31,386	32,532
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△306
当期純利益	1,551	1,577
自己株式の取得	△5	△216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△216	420
当期変動額合計	1,146	1,475
当期末残高	32,532	34,008

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,599	1,864
減価償却費	4,917	4,609
減損損失	422	356
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△229	△50
退職給付引当金の増減額（△は減少）	157	56
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	24	45
建物等除却損失引当金の増減額（△は減少）	△10	△103
受取利息及び受取配当金	△121	△117
支払利息	468	407
為替差損益（△は益）	20	△75
投資有価証券評価損益（△は益）	92	113
固定資産除売却損益（△は益）	145	14
売上債権の増減額（△は増加）	△696	△322
たな卸資産の増減額（△は増加）	△463	△16
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,337	613
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,371	1,273
未払消費税等の増減額（△は減少）	△52	10
その他の流動負債の増減額（△は減少）	25	446
その他	△106	△31
小計	6,159	9,090
利息及び配当金の受取額	121	116
利息の支払額	△475	△407
法人税等の支払額	△263	△286
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,541	8,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,568	△3,561
有形固定資産の売却による収入	70	335
補助金の受入れによる収入	－	94
投資有価証券の取得による支出	△158	△159
投資有価証券の売却による収入	－	0
貸付金の回収による収入	13	10
関係会社出資金の払込による支出	－	△521
その他	△43	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,686	△3,855

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△305	△3,090
長期借入れによる収入	1,500	1,885
長期借入金の返済による支出	△2,030	△2,672
リース債務の返済による支出	△625	△653
自己株式の取得による支出	△5	△228
配当金の支払額	△181	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,647	△5,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	61
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	193	△343
現金及び現金同等物の期首残高	7,553	7,747
現金及び現金同等物の期末残高	7,747	7,403

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社13社

主要な連結子会社名

㈱関西オークラ　㈱関東オークラ　㈱九州オークラ　㈱オークラプロダクツ香川　㈱ＯＫプロダクツ岡山
オークラホテル㈱　㈱オークラプレカットシステム　オークラ情報システム㈱　㈱オークラハウス
㈱ユニオン・グラビア

（ロ）非連結子会社２社（外商合資無錫大倉包装材料有限公司他）については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

（イ）持分法適用会社

該当事項はありません。

（ロ）持分法を適用していない非連結子会社２社及び関連会社５社（大友化成㈱他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、当連結会計年度において、当社は尤妮佳（中国）投資有限公司との出資契約に基づき、合弁会社「尤妮佳包装材料（天津）有限公司」に出資しており、これにより関連会社が１社増加しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ･･･････････････ 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの ･･･････････････ 総平均法に基づく原価法

②たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品 ････ 主として総平均法に基づく原価法

販売用不動産 ･･･････････････････ 個別法に基づく原価法

貯蔵品 ･･･････････････････････ 最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

建物 ･･･････････････････ 定額法

建物以外の有形固定資産 ･･ 定率法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　３～50年

機械装置及び運搬具　４～14年

②無形固定資産 ･･･････････････ 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産 ･･･････････････ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤建物等除却損失引当金

将来発生することが見込まれる建物等の撤去に係る損失に備えるため、合理的に見積もった撤去費用を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日)を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 76,369 百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 79,387 百万円
※２　有形固定資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。 財団抵当に供しているもの 建物及び構築物 11,569 百万円 機械装置及び運搬具 6,531 〃 土地 3,160 〃 計 21,261 〃 上記物件に対応する債務 短期借入金 10,345 百万円 1年内返済の長期借入金 2,112 〃 長期借入金 8,691 〃 計 21,149 〃 不動産抵当に供しているもの 建物及び構築物 2,353 百万円 土地 1,889 〃 計 4,242 〃 上記物件に対応する債務 1年内返済の長期借入金 284 百万円 流動負債のその他 17 〃 長期借入金 565 〃 固定負債のその他 243 〃 計 1,110 〃	※２　有形固定資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。 財団抵当に供しているもの 建物及び構築物 11,269 百万円 機械装置及び運搬具 6,384 〃 土地 3,160 〃 計 20,815 〃 上記物件に対応する債務 短期借入金 7,435 百万円 1年内返済の長期借入金 2,015 〃 長期借入金 8,076 〃 計 17,526 〃 不動産抵当に供しているもの 建物及び構築物 2,144 百万円 土地 1,594 〃 計 3,739 〃 上記物件に対応する債務 1年内返済の長期借入金 344 百万円 流動負債のその他 17 〃 長期借入金 260 〃 固定負債のその他 225 〃 計 848 〃
――――――	※３　国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等受入により、建物及び構築物24百万円、機械装置及び運搬具64百万円、建設仮勘定３百万円、その他１百万円の圧縮記帳を行っており、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 508 百万円 投資その他の資産のその他（出資金） 552 〃	※４　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 508 百万円 投資その他の資産のその他（出資金） 1,074 〃
４　保証債務 銀行借入に対する保証債務 中讃ケーブルビジョン㈱ 296 百万円 外商合資無錫大倉包装材料有限公司 84 〃 計 381 〃	５　保証債務 銀行借入に対する保証債務 中讃ケーブルビジョン㈱ 274 百万円 外商合資無錫大倉包装材料有限公司 95 〃 計 369 〃

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
5　受取手形割引高は、3,090百万円であります。	6　受取手形割引高は、2,418百万円であります。
※6　連結会計年度末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高として含まれております。 受取手形　627 百万円 支払手形　25 〃	※7　連結会計年度末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高として含まれております。 受取手形　683 百万円 支払手形　1 〃

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
※1　一般管理費に含まれる研究開発費は1,231百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1　一般管理費に含まれる研究開発費は1,029百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※2　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　1 百万円 有形固定資産のその他　0 〃 計　1 〃	※2　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　0 百万円 機械装置及び運搬具　4 〃 土地　67 〃 有形固定資産のその他　0 〃 計　73 〃
※3　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　27 百万円 機械装置及び運搬具　117 〃 有形固定資産のその他　7 〃 計　152 〃	※3　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　35 百万円 機械装置及び運搬具　73 〃 有形固定資産のその他　4 〃 無形固定資産　0 〃 計　113 〃
※4　減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 場所：香川県仲多度郡まんのう町／用途：合成樹脂フィルム製造設備／種類：建物、機械等／金額(百万円)：422 当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。 このうち、市場環境の変化により、稼働率が著しく低下し、投下資本の回収が見込めなくなった製造設備について、帳簿価額の全額を減損損失（422百万円）として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物267百万円、機械装置及び運搬具152百万円、建設仮勘定０百万円、その他１百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして見積もっております。	※4　減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 場所：香川県丸亀市／用途：合成樹脂フィルム製造設備／種類：建物、機械等／金額(百万円)：356 当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。 このうち、市場環境の変化により、稼働率が著しく低下し、投下資本の回収が見込めなくなった製造設備について、帳簿価額の全額を減損損失（356百万円）として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物106百万円、機械装置及び運搬具224百万円、建設仮勘定20百万円、その他４百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして見積もっております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)

※１ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	501百万円
組替調整額	113 〃
税効果調整前	615 〃
税効果額	△ 194 〃
その他有価証券評価差額金	420 〃
その他の包括利益合計	420 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)

１ 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,074,351	―	―	62,074,351
合計	62,074,351	―	―	62,074,351
自己株式				
普通株式	851,295	18,844	―	870,139
合計	851,295	18,844	―	870,139

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

２ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年３月24日定時株主総会	普通株式	183	3.00	平成22年12月31日	平成23年３月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年３月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	5.00	平成23年12月31日	平成24年３月26日

当連結会計年度(自 平成24年１月１日　至 平成24年12月31日)

１　発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,074,351	―	―	62,074,351
合計	62,074,351	―	―	62,074,351
自己株式				
普通株式	870,139	986,806	―	1,856,945
合計	870,139	986,806	―	1,856,945

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく取得　922,000株

所在不明株主の株式買取　49,658株

単元未満株式の買取　15,148株

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年３月23日定時株主総会	普通株式	306	5.00	平成23年12月31日	平成24年３月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年３月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	361	6.00	平成24年12月31日	平成25年３月27日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の３つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年１月１日　至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,107	20,160	9,672	80,940	4,856	85,797	―	85,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	―	0	5	494	500	△ 500	―
計	51,111	20,160	9,672	80,945	5,351	86,297	△ 500	85,797
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,781	849	△ 856	3,774	278	4,052	△ 1,613	2,438
セグメント資産	42,317	15,984	9,449	67,751	7,005	74,757	11,668	86,426
その他の項目								
減価償却費	1,998	1,097	1,230	4,326	415	4,741	175	4,917
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,922	476	357	2,756	315	3,071	255	3,326

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,613百万円には、セグメント間取引消去０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年１月１日　至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,446	25,544	5,774	80,765	5,143	85,909	―	85,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	―	―	3	519	522	△ 522	―
計	49,449	25,544	5,774	80,769	5,662	86,432	△ 522	85,909
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,465	1,798	△ 1,511	3,752	329	4,081	△ 1,564	2,517
セグメント資産	41,798	18,344	7,145	67,288	6,747	74,036	11,093	85,129
その他の項目								
減価償却費	2,048	1,077	962	4,089	397	4,486	122	4,609
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,891	1,283	144	3,320	141	3,461	216	3,677

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,564百万円には、セグメント間取引消去０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,564百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年１月１日　至 平成23年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	13,781	合成樹脂事業及び新規材料事業

当連結会計年度(自 平成24年１月１日　至 平成24年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	15,845	合成樹脂事業及び新規材料事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年１月１日　至 平成23年12月31日)

（単位：百万円）

	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	422	―	―	―	―	422

当連結会計年度(自 平成24年１月１日　至 平成24年12月31日)

（単位：百万円）

	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	356	―	―	―	―	356

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年１月１日　至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年１月１日　至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年１月１日　至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年１月１日　至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
１株当たり純資産額	531.54 円	564.76 円
１株当たり当期純利益金額	25.35 円	25.85 円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年12月31日）	当連結会計年度末 （平成24年12月31日）
純資産の部の合計額	32,532 百万円	34,008 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	―	―
普通株主に係る期末の純資産額	32,532 百万円	34,008 百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	61,204 千株	60,217 千株

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
当期純利益	1,551 百万円	1,577 百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	1,551 百万円	1,577 百万円
普通株式の期中平均株式数	61,212 千株	61,021 千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,052	4,517
受取手形	6,613	7,081
売掛金	17,695	17,585
商品及び製品	3,389	3,117
仕掛品	417	492
原材料及び貯蔵品	2,160	2,411
前渡金	1	－
前払費用	116	115
繰延税金資産	513	539
未収入金	1,527	883
立替金	1,366	1,422
その他	1	3
貸倒引当金	△32	△20
流動資産合計	38,824	38,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,305	33,906
減価償却累計額	△17,182	△17,986
減損損失累計額	△2,201	△2,308
建物（純額）	13,920	13,610
構築物	1,753	1,825
減価償却累計額	△1,366	△1,417
減損損失累計額	△52	△52
構築物（純額）	334	355
機械及び装置	46,163	47,501
減価償却累計額	△37,235	△39,070
減損損失累計額	△945	△1,167
機械及び装置（純額）	7,982	7,262
車両運搬具	529	575
減価償却累計額	△457	△497
減損損失累計額	△2	△3
車両運搬具（純額）	70	73
工具、器具及び備品	2,495	2,690
減価償却累計額	△2,161	△2,285
減損損失累計額	△14	△18
工具、器具及び備品（純額）	320	386
土地	5,606	5,599
リース資産	25	25

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
減価償却累計額	△15	△20
リース資産（純額）	10	4
建設仮勘定	1,747	1,307
有形固定資産合計	29,993	28,600
無形固定資産		
借地権	12	12
電話加入権	20	20
ソフトウエア	43	33
無形固定資産合計	76	65
投資その他の資産		
投資有価証券	4,619	5,279
関係会社株式	11,493	11,493
出資金	12	12
関係会社出資金	552	1,074
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	64	54
関係会社長期貸付金	1,161	946
破産更生債権等	61	33
繰延税金資産	207	53
その他	75	55
貸倒引当金	△67	△40
投資その他の資産合計	18,181	18,962
固定資産合計	48,251	47,628
資産合計	87,076	85,779
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,698	476
買掛金	17,264	19,549
短期借入金	10,345	7,435
1年内返済予定の長期借入金	2,397	2,378
リース債務	613	638
未払金	2,726	3,559
未払費用	1,915	2,140
未払法人税等	56	52
未払消費税等	69	41
前受金	19	10
預り金	4,488	5,262
建物等除却損失引当金	119	16
設備関係支払手形	698	120
その他	4	1
流動負債合計	42,415	41,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	9,257	8,418
リース債務	2,550	1,911
資産除去債務	21	22
長期未払金	28	41
長期預り金	889	843
退職給付引当金	2,047	2,076
役員退職慰労引当金	252	297
長期リース資産減損勘定	0	―
固定負債合計	15,047	13,612
負債合計	57,462	55,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金		
資本準備金	9,068	9,068
資本剰余金合計	9,068	9,068
利益剰余金		
利益準備金	2,154	2,154
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,650	2,650
別途積立金	5,700	5,700
繰越利益剰余金	1,647	2,317
利益剰余金合計	12,152	12,822
自己株式	△416	△632
株主資本合計	29,424	29,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189	606
評価・換算差額等合計	189	606
純資産合計	29,613	30,484
負債純資産合計	87,076	85,779

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高		
製品売上高	50,753	52,703
商品売上高	13,379	11,742
その他の収入	781	779
売上高合計	64,915	65,225
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,629	3,194
当期製品製造原価	46,882	48,657
合計	49,511	51,852
製品他勘定振替高	332	913
製品期末たな卸高	3,194	2,987
製品売上原価	45,984	47,951
商品売上原価		
商品期首たな卸高	267	195
当期商品仕入高	12,237	10,837
合計	12,505	11,033
商品他勘定振替高	32	39
商品期末たな卸高	195	130
商品売上原価	12,277	10,863
その他の原価	358	357
売上原価合計	58,621	59,172
売上総利益	6,294	6,053
販売費及び一般管理費	5,647	5,347
営業利益	647	705
営業外収益		
受取利息	0	0
貸付金利息	22	21
受取配当金	617	571
為替差益	－	94
雑収入	112	91
営業外収益合計	753	780
営業外費用		
支払利息	499	426
債権売却損	36	33
為替差損	74	－
雑損失	53	32
営業外費用合計	663	492
経常利益	736	994

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	188	―
保証債務戻入額	23	―
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	213	3
特別損失		
固定資産除売却損	125	64
減損損失	422	356
建物等除却損失引当金繰入額	36	16
投資有価証券売却損	―	0
投資有価証券評価損	92	111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	―
特別損失合計	683	548
税引前当期純利益	266	450
法人税、住民税及び事業税	△494	△460
法人税等調整額	△236	△66
法人税等合計	△731	△526
当期純利益	997	976

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,619	8,619
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,619	8,619
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,068	9,068
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,068	9,068
資本剰余金合計		
当期首残高	9,068	9,068
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,068	9,068
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,154	2,154
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,154	2,154
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	2,650	2,650
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,650	2,650
別途積立金		
当期首残高	14,200	5,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	△8,500	－
当期変動額合計	△8,500	－
当期末残高	5,700	5,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	△7,666	1,647
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△306
当期純利益	997	976
別途積立金の取崩	8,500	－
当期変動額合計	9,313	670
当期末残高	1,647	2,317

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	11,338	12,152
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△306
当期純利益	997	976
別途積立金の取崩	―	―
当期変動額合計	813	670
当期末残高	12,152	12,822
自己株式		
当期首残高	△411	△416
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△216
当期変動額合計	△5	△216
当期末残高	△416	△632
株主資本合計		
当期首残高	28,615	29,424
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△306
当期純利益	997	976
自己株式の取得	△5	△216
当期変動額合計	808	454
当期末残高	29,424	29,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	403	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	416
当期変動額合計	△214	416
当期末残高	189	606
評価・換算差額等合計		
当期首残高	403	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	416
当期変動額合計	△214	416
当期末残高	189	606

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
純資産合計		
当期首残高	29,019	29,613
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△306
当期純利益	997	976
自己株式の取得	△5	△216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	416
当期変動額合計	594	870
当期末残高	29,613	30,484

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６． その他

（１）役員の異動

平成25年２月12日に開示しております。

（２）その他

該当事項はありません。